

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長(広報・IR担当) (氏名) 渡辺 勝俊 (TEL) 045-787-8401
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,882	17.0	601	2.4	1,348	30.1	524	△12.7
2022年3月期	53,767	12.9	586	△32.3	1,036	△1.3	600	167.2
(注) 包括利益	2023年3月期		3,025百万円(83.7%)		2022年3月期		1,647百万円(217.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	54.73	—	1.9	2.3	1.0			
2022年3月期	62.81	—	2.3	1.9	1.1			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-100万円		2022年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	61,639	30,669	48.0	3,085.65				
2022年3月期	56,183	27,924	47.6	2,798.03				
(参考) 自己資本	2023年3月期		29,568百万円		2022年3月期		26,763百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,911	△2,784	62	6,714
2022年3月期	1,874	△1,650	△1,744	6,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	286	47.8	1.1
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	287	54.8	1.0
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		35.9	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金は創業100周年記念配当10円を含んでいます。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	11.3	2,000	232.8	1,800	33.5	1,200	128.9	125.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,200,000株	2022年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	617,555株	2022年3月期	634,995株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,576,807株	2022年3月期	9,560,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,165	26.3	862	154.6	1,506	51.4	1,449	30.9
2022年3月期	15,965	15.8	338	—	994	51.0	1,107	124.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	151.36		—					
2022年3月期	115.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	37,625	—	18,412	48.9			1,921.47	
2022年3月期	34,800	—	17,084	49.1			1,786.16	

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,412百万円 2022年3月期 17,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)までにおける経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの回復の動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な物価上昇によるインフレの長期化懸念と、これに対する各国中央銀行による金利引き上げ策等が下押し要因となり景気は減速しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人流が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持ち直しました。しかし、夏場以降の新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速の影響もあり、緩やかな回復に留まりました。

当社グループの属する自動車産業は、依然として半導体を始めとする部品調達不足による生産調整や、中国でのロックダウン等による減産、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等、生産・販売側面で広範な影響が生じています。

また、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては、2022年度の新設住宅着工戸数は上期ではコロナ禍からの回復傾向が続いていたものの、下期からは戸建の注文住宅、分譲住宅を中心に資材高騰の影響を受けて着工数が減少し、前年度比0.6%減少(約5千戸減少)となりました。

上記の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日～ 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	537億67百万円	628億82百万円	17.0%増
営業利益	5億86百万円	6億1百万円	2.4%増
経常利益	10億36百万円	13億48百万円	30.1%増
親会社株主に帰属する 当期純損益	6億円	5億24百万円	12.7%減

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[自動車部品事業(日本)]

自動車部品事業(日本)は、主要得意先での生産調整は続いているものの、年度後半からの回復基調等により、売上高は90億1百万円と前年同期に比べ14億43百万円(19.1%)の増収となりました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等により、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失2億25百万円)となりました。

[自動車部品事業(北米)]

自動車部品事業(北米)は、依然として主要得意先での生産調整影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算の影響等から、売上高は122億55百万円と前年同期に比べ17億56百万円(16.7%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー費、インフレに伴う一段のコスト増等により、営業損失は5億43百万円(前年同期は営業損失1億24百万円)となりました。

[自動車部品事業(アジア)]

自動車部品事業(アジア)は、ASEANでの生産調整影響は比較的少なかったものの、中国においては主要得意先での生産調整やロックダウンによる減産影響を大きく受けました。売上高は為替換算の影響等もあり、180億16百万円と前年同期に比べ12億33百万円(7.3%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー価格の一段の上昇等により営業損失は2百万円(前年同期は営業利益2億47百万円)となりました。

[自動車部品事業(欧州)]

自動車部品事業(欧州)は、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けているものの、為替換算の影響等から、売上高は114億13百万円と前年同期に比べ12億66百万円(12.5%)の増収となりました。一方、原材料費の高止まりに加え、エネルギー費の大幅上昇影響等により、営業損失は3億45百万円(前年同期は営業損失1億83百万円)となりました。

[セキュリティ機器事業(日本)]

セキュリティ機器事業(日本)は、住宅・産業用ロック部門につきましては、下期以降、戸建の新設住宅着工の減少による影響を受けつつも、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりと、世界的な電子部品逼迫の状況が回復傾向にあることから生産の増加が図れ、前年度に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、夏場のコロナ感染拡大が収束した後は、政府の水際対策緩和と全国旅行支援策により国内観光需要がコロナ前の水準まで回復したことでコインロッカーのオペレーション収益が改善し、さらに人手不足による省人化・効率化へのニーズが高まったことでロッカーへの投資マインドが上がり大型物件の特需へつなかりました。

以上により、売上高は137億55百万円と前年同期に比べ36億36百万円(35.9%)の増収、営業利益は18億37百万円と前年同期に比べ6億65百万円(56.8%)の増益となりました。

[セキュリティ機器事業(海外)]

セキュリティ機器事業(海外)は、日本向け製品(電気錠)の生産増により、売上高は83億15百万円と前年同期に比べ、28億21百万円(51.4%)の増収、営業利益は5億38百万円と前年同期に比べ1億21百万円(29.1%)の増益となりました。

② 次期の業績見通し

当社グループは、事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて、引き続き強力で推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1USドル=130円、1ユーロ=135円の想定のもとに、連結売上高700億円(当期比11.3%増)、営業利益20億円(同232.8%増)、経常利益18億円(同33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(同128.9%増)を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、616億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億56百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加し、178億37百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、原材料及び貯蔵品が16億82百万円増加、売掛金が11億7百万円増加、商品及び製品が5億80百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ48億44百万円増加し、353億71百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が6億86百万円増加、機械装置及び運搬具が5億19百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、262億62百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が19億78百万円増加、支払手形及び買掛金が9億50百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、210億76百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が3億80百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、98億94百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定が24億2百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ27億44百万円増加し、306億69百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント改善し48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度残高に比べ3億68百万円増加し、67億14百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億90百万円、減価償却費が36億61百万円のうち、棚卸債権の増加額15億3百万円等により29億11百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出28億68百万円等により27億84百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入33億50百万円、短期借入金による増加額16億77百万円のうち、長期借入金の返済による支出37億26百万円等により62百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	45.7%	47.6%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	17.2%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.73年	8.91年	6.13年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	9.13倍	13.87倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

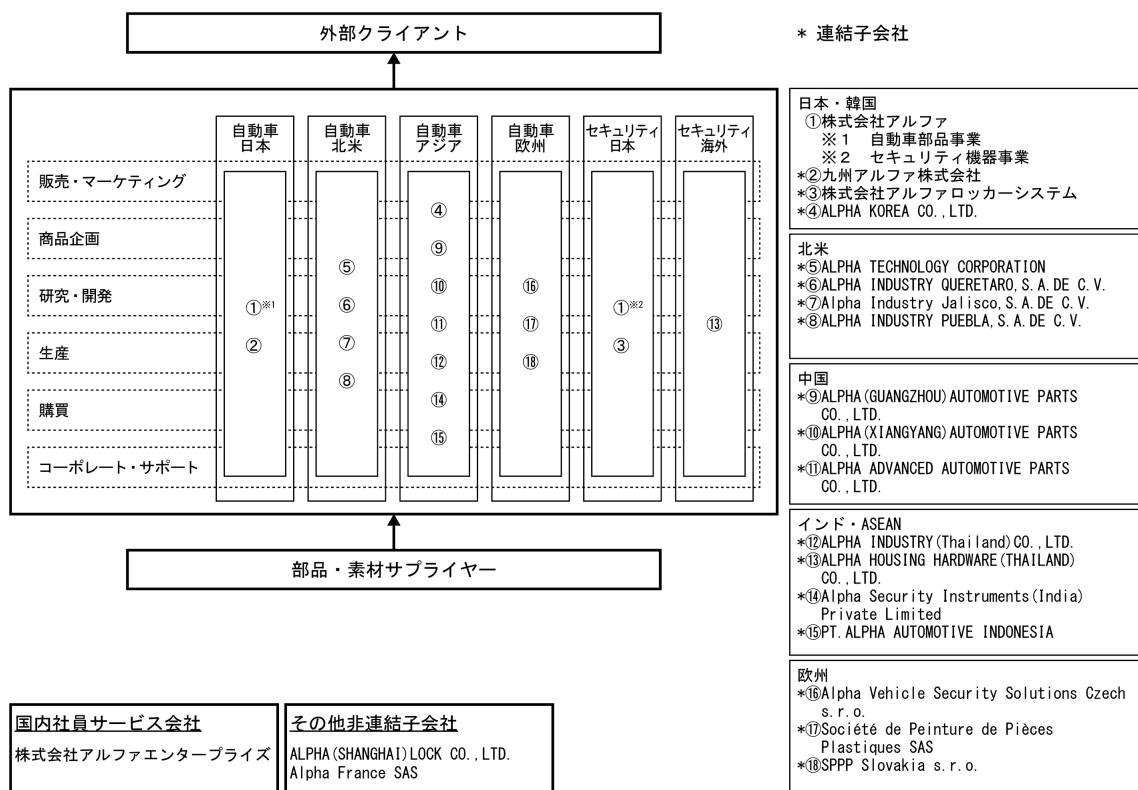
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり20円」の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、創業100周年記念配当10円を含む年間45円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱アルファ(当社)、連結子会社17社及び非連結子会社3社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,946
受取手形	280	314
電子記録債権	1,039	1,225
売掛金	12,714	13,822
商品及び製品	1,794	2,375
仕掛品	1,228	1,353
原材料及び貯蔵品	5,057	6,739
その他	2,195	2,668
貸倒引当金	△214	△73
流動資産合計	30,527	35,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,306	4,993
機械装置及び運搬具(純額)	7,177	7,696
工具、器具及び備品(純額)	2,542	2,247
土地	1,618	1,730
リース資産(純額)	2,160	1,877
建設仮勘定	1,116	862
有形固定資産合計	18,923	19,408
無形固定資産		
ソフトウェア	168	171
リース資産	32	49
のれん	1,304	1,110
その他	1,506	1,529
無形固定資産合計	3,011	2,860
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099	3,257
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	161	273
その他	451	578
貸倒引当金	-	△119
投資その他の資産合計	3,713	3,993
固定資産合計	25,649	26,262
繰延資産		
社債発行費	7	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	56,183	61,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,355
短期借入金	3,046	5,024
1年内返済予定の長期借入金	3,303	3,417
1年内償還予定の社債	295	260
リース債務	643	583
未払金	1,082	1,271
未払費用	762	1,065
未払法人税等	341	556
賞与引当金	376	450
製品保証引当金	344	336
その他	636	754
流動負債合計	17,236	21,076
固定負債		
社債	380	165
長期借入金	7,517	7,137
リース債務	1,526	1,248
繰延税金負債	880	619
退職給付に係る負債	218	235
資産除去債務	42	42
長期未払金	271	230
その他	185	215
固定負債合計	11,022	9,894
負債合計	28,258	30,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,962
利益剰余金	18,247	18,484
自己株式	△567	△551
株主資本合計	23,400	23,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,655
為替換算調整勘定	1,855	4,258
その他の包括利益累計額合計	3,362	5,913
非支配株主持分	1,161	1,101
純資産合計	27,924	30,669
負債純資産合計	56,183	61,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,767	62,882
売上原価	45,976	54,320
売上総利益	7,791	8,562
販売費及び一般管理費	7,205	7,961
営業利益	586	601
営業外収益		
受取利息	37	43
受取配当金	69	95
不動産賃貸料	22	24
スクラップ売却益	113	-
助成金収入	47	47
為替差益	332	752
その他	111	104
営業外収益合計	734	1,067
営業外費用		
支払利息	206	215
支払手数料	12	11
その他	66	92
営業外費用合計	284	319
経常利益	1,036	1,348
特別利益		
固定資産売却益	39	18
投資有価証券売却益	290	37
特別利益合計	329	56
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産除却損	22	51
減損損失	448	545
子会社清算損	-	9
特別損失合計	474	614
税金等調整前当期純利益	891	790
法人税、住民税及び事業税	508	725
法人税等調整額	△232	△345
法人税等合計	275	380
当期純利益	616	410
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	15	△114
親会社株主に帰属する当期純利益	600	524

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	616	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	147
為替換算調整勘定	1,725	2,467
その他の包括利益合計	1,031	2,614
包括利益	1,647	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490	3,074
非支配株主に係る包括利益	156	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,886	△578	23,020
会計方針の変更による 累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,760	2,952	17,933	△578	23,066
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する 当期純利益			600		600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		11	14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	313	11	333
当期末残高	2,760	2,960	18,247	△567	23,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602
会計方針の変更による 累積的影響額					46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,648
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する 当期純利益					600
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△694	1,584	890	53	943
当期変動額合計	△694	1,584	890	53	1,276
当期末残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,960	18,247	△567	23,400
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1		15	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	237	15	254
当期末残高	2,760	2,962	18,484	△551	23,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924
当期変動額					
剰余金の配当					△287
親会社株主に帰属する当期純利益					524
自己株式の取得					-
自己株式の処分					17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	2,402	2,550	△60	2,490
当期変動額合計	147	2,402	2,550	△60	2,744
当期末残高	1,655	4,258	5,913	1,101	30,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891	790
減価償却費	3,336	3,661
減損損失	448	545
子会社清算損益(△は益)	-	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	△5
受取利息及び受取配当金	△107	△138
支払利息	206	215
固定資産売却損益(△は益)	△35	△10
固定資産除却損	22	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△290	△37
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△591	△441
棚卸資産の増減額(△は増加)	△893	△1,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	216
長期未払金の増減額(△は減少)	△46	△41
助成金収入	△47	△47
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9	△302
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△592	312
その他	168	155
小計	2,392	3,457
利息及び配当金の受取額	107	138
利息の支払額	△205	△209
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△467	△522
助成金の受取額	47	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△149
定期預金の払戻による収入	22	5
有形固定資産の取得による支出	△2,137	△2,868
有形固定資産の売却による収入	251	318
無形固定資産の取得による支出	△72	△103
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	317	52
その他	34	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△2,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△96	1,677
長期借入れによる収入	3,659	3,350
長期借入金の返済による支出	△3,646	△3,726
社債の発行による収入	-	48
社債の償還による支出	△330	△300
リース債務の返済による支出	△943	△684
配当金の支払額	△286	△287
非支配株主への配当金の支払額	△37	△15
その他	△64	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,474	368
現金及び現金同等物の期首残高	7,820	6,345
現金及び現金同等物の期末残高	6,345	6,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(2) 新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「自動車部品事業(欧州)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(欧州)」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	5,615	10,387	16,323	9,897	10,013	1,447	53,685	—	53,685
その他の収益	—	—	—	—	82	—	82	—	82
外部顧客へ の売上高	5,615	10,387	16,323	9,897	10,096	1,447	53,767	—	53,767
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,942	110	459	249	22	4,045	6,830	△6,830	—
計	7,557	10,498	16,783	10,146	10,118	5,493	60,598	△6,830	53,767
セグメント 利益又は 損失(△)	△225	△124	247	△183	1,172	417	1,303	△716	586
セグメント 資産	7,718	10,973	18,653	7,477	7,404	3,241	55,468	714	56,183
その他の項目									
減価償却費	311	889	1,150	559	239	152	3,303	33	3,336
のれん 償却額	—	49	21	157	—	46	274	—	274
有形・無形 固定資産の 増加額	239	1,378	1,089	173	138	354	3,373	△51	3,321

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	6,996	12,133	17,072	11,101	13,245	2,261	62,810	—	62,810
その他の収益	—	—	—	—	72	—	72	—	72
外部顧客へ の売上高	6,996	12,133	17,072	11,101	13,318	2,261	62,882	—	62,882
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,005	122	943	312	436	6,054	9,874	△9,874	—
計	9,001	12,255	18,016	11,413	13,755	8,315	72,756	△9,874	62,882
セグメント 利益又は 損失(△)	△5	△543	△2	△345	1,837	538	1,479	△878	601
セグメント 資産	8,875	11,550	19,020	8,968	9,370	4,457	62,242	△602	61,639
その他の項目									
減価償却費	328	987	1,273	524	317	211	3,642	19	3,661
のれん 償却額	—	59	24	167	—	50	301	—	301
有形・無形 固定資産の 増加額	642	567	622	456	309	993	3,592	55	3,648

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△878百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,798.03円	3,085.65円
1株当たり当期純利益	62.81円	54.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	600	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	600	524
期中平均株式数(千株)	9,560	9,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。